

富山県中小企業再建支援金の一つとして、新型コロナウイルスの影響により売上高が減少した事業者の皆様が、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた「新しい生活様式」やデジタル化に対応し、事業活動を再建し成長、発展するため、販路開拓や感染症対策、DX等に加え、企業連携や業態転換等による新ビジネスの創出などの意欲的な取組みを後押しします。

1 補助対象者

新型コロナの影響を受け、売上が減少した、県内に主たる事業所を置く

- ① 中小企業者、小規模企業者 ※個人事業主、フリーランスも利用可
- ② NPO法人、医療法人 ※みなし大企業、暴力団関係者、性風俗営業等事業者を除く。

2 補助対象事業・補助率・補助額

原則精算払い、1/2以内概算払い可

次に掲げる事業。通常枠①～⑤は組合せ可

※ 令和3年2月10日（水）〔県予算成立日〕以降に実施し、同年12月24日（金）までに完了のうえ実績報告書を提出する見込みのあるもの

※ 「令和2年度富山県地域企業再起支援事業費補助金」の採択企業も申請可

通常枠

設備・備品の導入は、県内経済への需要創出や消費拡大を図るため、原則として県内事業者への発注を条件

事業区分	事業内容	補助率・補助金額
①DX(デジタルトランスフォーメーション)推進	非接触型ビジネスの展開・システム開発、ビッグデータ活用、AR・VR活用、クラウド活用、業務効率化に資するIoT・AI技術・設備導入、テレワーク・ビデオ会議システム等リモート化設備(モバイルPC、タブレット等)、Wifi等整備 等	【補助率】 中小 2/3 小規模 3/4
②販路開拓・売上向上	ECモール出店(登録料)、ECサイト作成、WEB等広告宣伝、キャッシュレス対応、テイクアウト・デリバリー対応(保管冷凍冷蔵設備等の整備、キッチンカー等専用車両導入、弁当容器代、システム導入経費等)、メニュー表記の多言語対応、販促キャンペーン・イベント開催、見本市等出展(小間料、輸送費、旅費等) 等	【補助金額】 (最大) 100万円 (下限) 30万円
③新商品開発	商品開発、研究開発費、製造設備整備 等	
④環境改善	感染症対策(換気システム導入などハード整備、消毒・清掃機器レンタル等)、施設改修、感染症対策を兼ねた熱中症対策 等 ※マスク、消毒液等消耗品は、医療現場や建設現場等における感染対策や熱中症対策を除き対象外	【参考】 中小 45万円以上 小規模 40万円以上 の事業(税抜)が対象
⑤経営革新	働き方改革や人材育成に係る各種講習会開催、BCP計画策定 等	

特別枠

※特別枠と通常枠の両方への申請は不可

事業区分	事業内容	補助率・補助金額
①企業間連携 「ワンチームとやま」枠	複数企業が連携した新ビジネスの創出や生産性向上・コスト低減に資する事業 〔クラウド活用、データ連携、マーケティング調査、実証実験、新商品開発、共同研究、共同購入、共同仕入れ、共同生産(生産量の拡大)、共同配送、共同販売、雇用管理(労働力融通)等による新事業展開〕	【補助率】 中小 3/4 小規模 4/5
②業態転換・事業承継枠	・業態転換等を伴う新市場の開拓や新規事業の立上げなど事業継続や経営変革に資する事業 〔既存事業を持続、再構築するうえでの業態や業種の転換、新分野への参入による事業の多角化、その際の空き店舗の活用、本業の主力事業から成長事業へのシフトなど事業構成の見直し、企業規模や事業規模の拡大・縮小(事業の選択と集中)〕 ・事業承継を契機に新たに取り組む新商品・サービスの開発や販路開拓等の意欲的な事業 ※事業承継に関連した各種手続きや資産算定・評価等の経費も補助対象となるが意欲的な事業は必須	【補助金額】 (最大) 200万円 (下限) 50万円 【参考】 中小 66.7万円以上 小規模 62.5万円以上 の事業(税抜)が対象

3 募集期間

第1次募集:令和3年3月10日(水)～4月14日(水)

第2次募集:6月中旬予定

※内容審査のうえ先着順 予算額に達した時点で受付を終了

4 申請方法・申請先

オンライン申請・郵送

申請方法など詳細はホームページで

TONIO 富山県

検索

(公財)富山県新世紀産業機構

Tel.076-444-5735

Fax.076-444-5609

中小企業リバイバル補助金 業種・対象枠別 活用イメージ

通常枠のイメージ①

※記載は一例であり、他の業種でも同様に活用できる場合があります。

DX はデジタル化の活用事例です。

(製造業)

- 受発注、顧客管理システムのモバイル対応 **DX**
- クラウドを活用したリモートワーク環境の整備 **DX**
- オンラインショールームやPR動画などデジタルコンテンツの製作 **DX**
- オンライン商談会への出展
- HPにチャットボット（問合せに自動回答）を導入し、電話対応業務等の自動化 **DX**
- RPA（ロボットによる業務の自動処理）を用いた定型業務の自動化 **DX**
- 社内ネットワークシステム（グループウェア）を導入したスケジュール管理や営業情報の共有 **DX**
- タッチレスで操作やリモート制御が可能な電子機器の開発や導入 **DX**
- 抗菌、抗ウイルス加工の新商品開発

（補助経費の例：システム導入費、デジタルコンテンツ制作費、オンライン配信用機材購入費、試作品開発費、材料費 等）



1

通常枠のイメージ②

(観光業)

- オンライン観光商品の開発・ツアー実施

（補助経費の例：オンライン配信用機材購入費、広告宣伝費 等）



(宿泊業)

- ホテルロビーや客室の調度品、内装などへの伝統工芸品の採用
（補助経費の例：伝統工芸品購入費、施設改修費 等）
- オンラインでのチェックインやルームサービスの受付システムの開発
（補助経費の例：システム開発費 等） **DX**



(飲食業)

- 新メニューの開発、キャッシュレス対応、最新調理機材の導入 **DX**
（補助経費の例：材料費、キャッシュレス端末導入費、機械設備購入費 等）
- テイクアウト・デリバリーの開始、注文管理アプリの開発、宣伝 **DX**
（補助経費の例：アプリ製作費、広告費 等）



2

通常枠のイメージ③

(小売業)

- ・ ECモールへの出店、スマホ対応サイトの作成、ライブコマースによる販売促進、レンタルサービスの開始（補助経費の例：出店登録料、システム構築費 等） **DX**

(サービス業)

- ・ ビデオ会議システムやテレワーク等リモートワークの環境整備 **DX**
- ・ 電子契約、電子署名システムの導入 **DX**
（補助経費の例：ビデオ会議・テレワーク用機材購入費、システム開発費 等）



(建設業)

- ・ 遠隔操作可能なIoTを搭載した重機の導入 **DX**
- ・ AIを活用した危険回避システムの導入 **DX**
- ・ ドローンによる測量、CADとの連携
（特殊車両購入費、システム導入費、設備導入費 等）

3

通常枠のイメージ④

(NPO法人)

- ・ オンライン講習会の開催（スポーツクラブの運営）
- ・ 訪問介護、給食、事務受託サービス事業への参入（介護福祉サービス）
- ・ 移住相談会・イベントの開催や施設改修等（地域活性化、移住体験施設運営）
（補助経費の例：オンライン配信用機材購入費、感染防止設備導入費、改修費 等）

DX



(医療法人)

- ・ 患者情報や医薬品管理システムの導入による診療体制のDX化、オンライン受診予約の導入
- ・ 最先端医療設備の導入
- ・ 三密防止のための診療所内のレイアウト改修、感染防止のための防護服等の備品購入
（補助経費の例：システム開発・導入費、医療機器・設備導入費、施設改修費 等）

DX



4

特別枠のイメージ① 企業間連携「ワンチームとやま」枠

複数企業が連携した新ビジネスの創出や生産性向上・コスト低減に資する事業

〔クラウド活用、データ連携、マーケティング調査、実証実験、新商品開発、共同研究、共同購入、共同仕入、共同生産（生産量の拡大）、共同配送、共同販売、雇用管理（労働力融通）等による新事業展開〕

（小売業）

- ・コラボ商品の開発・販売（日本酒×酒器、お菓子×菓子皿のギフト商品等）
（補助経費の例：試作品開発に係る専門家謝金、材料費、パッケージデザイン委託費 等）



（飲食業）

- ・飲食店と運送業者によるテイクアウトマルシェ、集客イベントの開催
（補助経費の例：ホームページ作成費、アプリ開発費、広告宣伝費 等）



（製造業）

- ・試作品のデータ連携を行うクラウドシステムの導入や見本市への共同出展
（補助経費の例：システム整備費、出展小間料、旅費 等） **DX**
- ・共同配送による業務効率化のための実証試験（補助経費の例：システム構築費）



5

特別枠のイメージ② 業態転換・事業承継枠

- ・業態転換等を伴う新市場の開拓や新規事業の立上げなど事業継続や経営変革に資する事業
〔既存事業を持続、再構築するうえでの業態や業種の転換、新分野への参入による事業の多角化、その際の空き店舗の活用、本業の主力事業から成長事業へのシフトなど事業構成の見直し、企業規模や事業規模の拡大・縮小（事業の選択と集中）〕

- ・事業承継を契機に新たに取り組む新商品・サービスの開発や販路開拓等の意欲的な事業

※ 事業承継に関連した各種手続きや資産算定・評価等の経費も補助対象となるが意欲的な事業は必須

（1）業態転換の例

（飲食業）

- ・居酒屋からテイクアウト・宅配専門店への転換
- ・複数店舗での調理を見直し、集中仕入れ、セントラルキッチン方式に転換
（補助経費の例：製造設備、宅配専用車両の購入費、施設改修費 等）



（宿泊業）

- ・自社所有物件やホテル客室をテレワークルームやコワーキングスペースに改装、併せて起業者育成プログラムを実施
- ・新たにグランピング施設（上質なキャンプ場）を整備し、事業を多角化
（補助経費の例：店舗改修費、WiFi整備費、施設整備費 等）

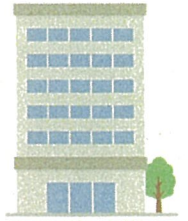


6

特別枠のイメージ③ 業態転換・事業承継枠

（サービス業）

- ・ 自社の空きスペースを活用した不動産ビジネスの展開
（補助経費の例：店舗改修費、広告宣伝費 等）
- ・ 複数店舗を統合、縮小し、ECを強化、新たに定額制（サブスクリプション）を導入
（補助経費の例：アプリ製作費、引越し費用 など） **DX**
- ・ 商業施設内の実店舗を無人化しECサイトへ誘導 **DX**
（補助経費の例：店舗改修費、ECサイト構築費 等）



（製造業）

- ・ 金属金型（本業）のほか、機械部品、医療器材、プラスチック成型などの新事業を立上げ
- ・ 電機部品用金型の製造技術・ノウハウを活かして、自動車部品用金型に事業を拡大
（補助経費の例 設備移設費、設備導入費、研修費 等）

（建設業）

- ・ 土木工事（本業）のほか、需要が見込める介護サービスなどの新分野へ参入
（補助経費の例 人材育成費、許認可取得費用 等）

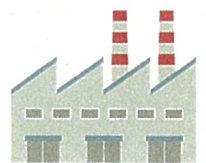
7

特別枠のイメージ④ 業態転換・事業承継枠

（2）事業承継の例

（製造業）

- ・ 同業種、異業種から、これまで手掛けていなかった事業を承継（生産ラインの取得、移設等）し、外注していた工程の内製化
- ・ 廃業予定の同業者をグループ会社とし、事業規模を拡大
（補助経費の例：設備取得費、人材育成費 等）
- ・ 医薬品製造業が飲食業を承継し、健康スイーツのカフェをオープン
（補助経費の例：商店街の空き店舗家賃、商品開発費、感染防止設備導入費 等）



（小売業）

- ・ 廃業する他事業者の店舗、設備や従業員を引き取り、自社に移設し事業を拡大
- ・ 菓子店店主が親族に事業承継、店舗を改装するとともにネット販売も開始
（補助経費の例：移設費、店舗改装費、ECサイト構築費 等） **DX**



※事業承継を契機に取り組む新商品・サービスの開発、提供や販路拡大などの意欲的な事業を対象、事業承継に関連した諸手続きや資産算定・評価費も対象（単独では対象外）

8